

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年12月25日

【事業年度】 第72期(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱 里 一 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱 里 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	7,863,590	9,170,493	10,374,651	10,898,345	11,044,926
経常利益 (千円)	1,244,513	1,400,318	954,895	1,389,441	918,227
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	713,478	902,880	583,145	942,675	578,183
包括利益 (千円)	725,638	908,275	638,994	941,551	564,966
純資産 (千円)	3,729,963	4,539,483	5,072,189	5,996,496	6,407,677
総資産 (千円)	9,351,658	10,980,962	11,649,759	13,116,562	15,368,540
1株当たり純資産額 (円)	228.22	277.77	310.37	360.85	385.70
1株当たり当期純利益 (円)	43.65	55.25	35.68	58.02	35.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.9	41.3	43.5	44.6	40.7
自己資本利益率 (%)	20.9	21.8	12.1	17.3	9.6
株価収益率 (倍)	13.4	8.7	7.8	12.2	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,003	1,142,682	784,631	1,201,250	34,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,474	1,477,202	126,777	696,471	1,917,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,071	242,995	566,084	235,663	1,548,810
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,487,349	1,399,563	1,444,684	1,757,905	1,374,292
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	182 (41)	194 (48)	251 (63)	271 (94)	289 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月	平成30年 9 月
売上高 (千円)	7,564,360	8,952,144	9,387,839	9,094,862	8,665,478
経常利益 (千円)	1,286,235	1,478,534	511,878	1,290,220	871,303
当期純利益 (千円)	729,923	1,008,353	172,583	902,495	609,412
資本金 (千円)	464,817	464,817	464,817	464,817	464,817
発行済株式総数 (株)	16,957,016	16,957,016	16,957,016	16,957,016	16,957,016
純資産 (千円)	3,690,220	4,600,036	4,664,310	5,464,955	5,916,476
総資産 (千円)	9,158,679	10,831,984	10,287,711	11,309,928	13,692,963
1株当たり純資産額 (円)	225.79	281.48	285.41	337.16	364.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 ()	6.50 ()	7.00 ()	10.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	44.66	61.70	10.56	55.54	37.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.3	42.5	45.3	48.3	43.2
自己資本利益率 (%)	21.7	24.3	3.7	17.8	10.7
株価収益率 (倍)	13.1	7.8	26.5	12.7	11.2
配当性向 (%)	13.4	10.5	66.3	18.0	21.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	144 (34)	152 (40)	162 (46)	164 (52)	172 (52)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であります。
4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。
5 第71期の1株当たり配当額10円には、設立60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

昭和32年4月	株式会社国際機械振動研究所(現 I M V 株式会社)を設立 本社：大阪市北区旅籠町 東京支社(現東京営業所)：東京都港区西新橋 名古屋営業所：名古屋市中区新栄町
昭和32年10月	大阪工場を兵庫県伊丹市天津藤ノ木に設置
昭和35年8月	東京工場を東京都八王子市中野町に設置
昭和39年7月	東京工場を神奈川県津久井郡藤野町に移転
昭和46年1月	東京営業所を東京都千代田区三崎町に移転
昭和49年10月	会社更生法を申請 更生管財人として小嶋成夫(現代表取締役会長)が就任し、会社再建を開始
昭和55年7月	本社を大阪市北区茶屋町に移転
昭和60年7月	会社更生手続終結
昭和62年4月	社名をアイエムブイ株式会社に商号変更
平成6年9月	日東精機株式会社(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする
平成9年12月	名古屋営業所を名古屋市東区泉に移転
平成15年1月	社名を I M V 株式会社に商号変更
平成17年5月	本社、大阪工場及び連結子会社である日東精機株式会社を大阪市西淀川区竹島に移転
平成17年7月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年9月	名古屋テストラボを愛知県加茂郡三好町に開設及び名古屋営業所を移転
平成21年3月	鉄道車両用テストラボを大阪市西淀川区竹島に開設
平成21年12月	株式会社データ・テクノ(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成23年10月	IMV CORPORATION EUROPEAN TECHNICAL CENTREを英国に設置
平成23年11月	IMV (THAILAND) CO. , LTD. (現連結子会社) を設立
平成25年2月	IMV CORPORATION EUROPEAN TECHNICAL CENTREを法人化し、IMV EUROPE LIMITED(現連結子会社)を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成27年11月	東京テストラボ上野原サイト高度試験センターを山梨県上野原市に開設
平成28年2月	株式会社振研(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする
平成28年4月	IMV America, Inc.(現連結子会社)を設立
平成29年7月	1 G DYNAMICS LIMITED (現連結子会社) を設立して、同社を51%子会社とする
平成30年4月	IMV TECHNO VIETNAM CO. , LTD (現連結子会社) を設立

3 【事業の内容】

当社グループは主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。
また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験を受託しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム（振動試験装置）及びオールウェザーシミュレーションシステム（複合環境試験装置）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。連結子会社である株式会社振研でも同様に、振動試験装置及び複合環境試験装置の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。また、日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っている他、IMV（THAILAND）CO.,LTD.及びIMV TECHNO VIETNAM CO.,LTDがASEAN地域で、IMV EUROPE LIMITEDが欧州地域で、IMV America, Inc.が米国で、販売及びこれらの修理・保守を行っております。また、1G DYNAMICS LIMITEDが全世界を対象にこれらの修理・保守を行っております。

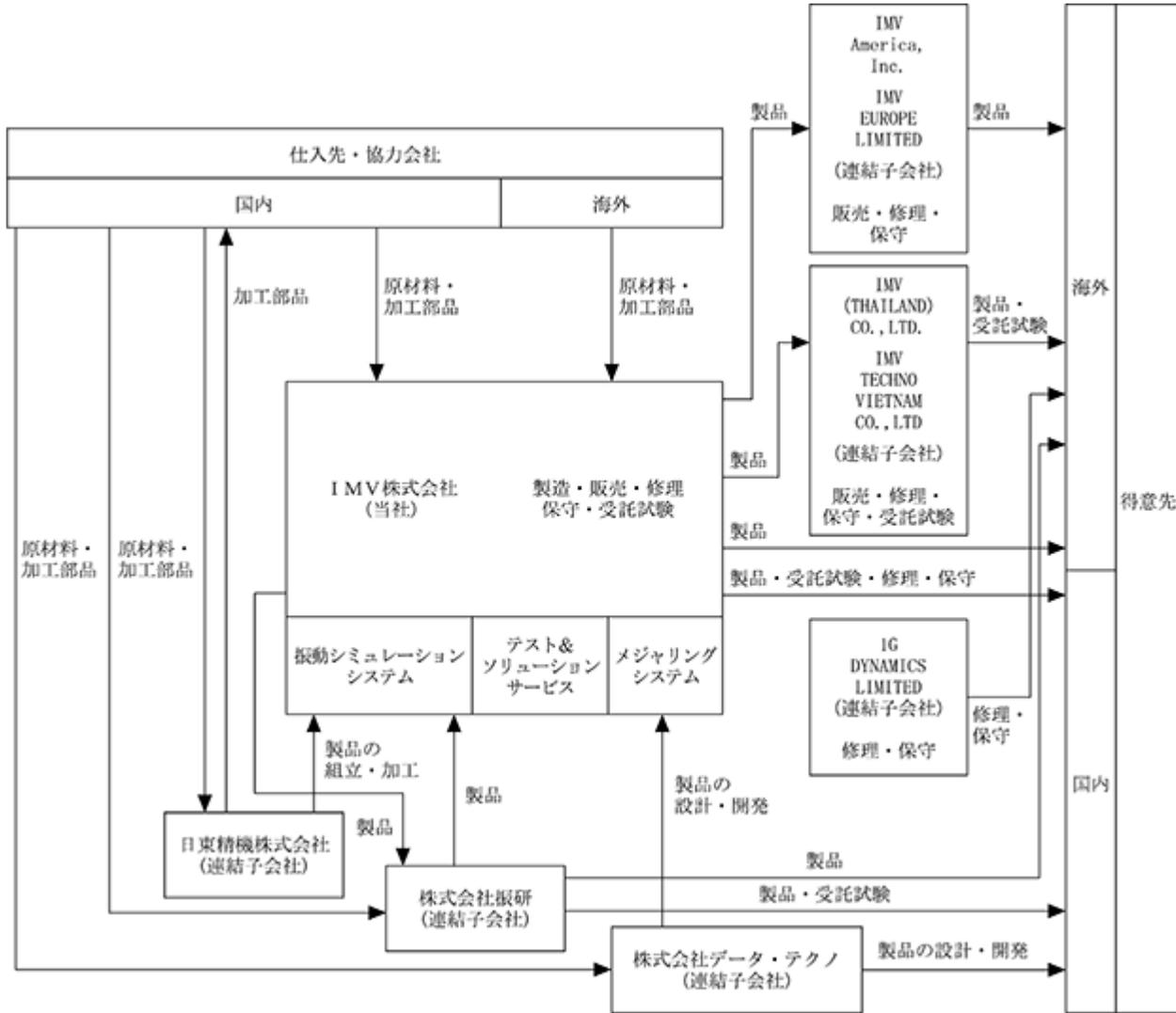
(2) テスト&ソリューションサービス

上記、製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析の要請を受け、供試品に対する振動を含む環境試験の実施及びその結果に基づく分析・解析を行っているものであります。当該事業は当社及び連結子会社である株式会社振研が国内で行っており、連結子会社であるIMV（THAILAND）CO.,LTD.及びIMV TECHNO VIETNAM CO.,LTDがASEAN地域にて行っております。

(3) メジャリングシステム

メジャリングシステム（振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に、地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、地震による二次災害の防止や予知保全の分野で用いられるものであります。連結子会社である株式会社データ・テクノでは当社を含め複数の企業から製品の設計・開発を受託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東精機株式会社は、部品を得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日東精機株式会社(注)1	大阪市西淀川区	10,000千円	各種機械の組立・加工	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任2名 主に当社製品の組立・加工をしております。
株式会社データ・テクノ	京都市下京区	29,000千円	電子工業用機器の開発製造	100.0	従業員の兼任2名 当社の製品の開発をしております。
株式会社振研(注)3	東京都八王子市	37,000千円	試験装置の製造・販売、修理、保守及び受託試験	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任1名 振動試験装置の製造・販売をしております。
IMV(THAILAND)CO.,LTD. (注)1	Thailand	40,000千バーツ	試験装置の販売、修理、保守及び受託試験	100.0	従業員の兼任1名 当社の製品の販売をしております。
IMV EUROPE LIMITED	United Kingdom	200,000ユーロ	試験装置の販売、修理、保守及び受託試験	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任2名 当社の製品の販売をしております。
IMV America, Inc.	United States of America	300,000ドル	試験装置の販売、修理、保守	100.0	従業員の兼任1名 当社の製品の販売をしております。
1 G DYNAMICS LIMITED (注)1,2	United Kingdom	1,000千ポンド	試験装置の修理・保守	51.0 (51.0)	従業員の兼任2名 当社の製品の修理・保守をしております。
IMV TECHNO VIETNAM CO.,LTD(注)1	Vietnam	1,000千米ドル	試験装置の販売、修理、保守及び受託試験	100.0	従業員の兼任3名 当社の製品の販売をしております。
その他4社					

(注)1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社振研については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報

売上高	1,500,662千円
経常利益	155,209千円
当期純利益	102,072千円
純資産	300,456千円
総資産	911,280千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年9月30日現在

区分	製造部門	販売部門	管理部門	合計
従業員数(名)	213(46)	56(10)	20(17)	289(73)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
172(52)	39.3	11.6	6,884

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社には下記の労働組合が組織されており、当社と労働組合との関係は労使協調体制で円満に推移しております。

名称：J A M I M V労働組合

(J A M : Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)

組合員数：114名(平成30年9月30日現在)

上部団体：連合

なお、連結子会社である日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、株式会社振研、IMV(THAILAND) CO.,LTD.、IMV EUROPE LIMITED、IMV America, Inc.、1G DYNAMICS LIMITED、IMV TECHNO VIETNAM CO.,LTD 他4社においては、労働組合は組織されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは“SECURE THE FUTURE”をスローガンに、社会の安全・快適・エコロジーに貢献することを責務と考えております。これからも世界トップレベルの「開発力」「提案力」そして「総合力」を強みに、経営基盤の強化を進めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売を行い、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、グローバルな展開を行ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

来期以降も自己資本利益率（R E）を10%以上で維持することを数値目標としております。また平成31年9月期の連結業績は、売上高12,000百万円、連結営業利益1,200百万円の計上を予想しております。

(4) 経営環境

今後の経営環境につきましては、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな景気の回復は継続するものと期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等、世界経済が下振れするリスクが存在しているとみられます。

(5) 事業上及び財政上の対処すべき課題

以下の8項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

生産体制

当社グループはパートナーを含めた生産技術の革新と計測技術の確立に取組み生産機能の強化を図っております。これにより製品品質を確保し、コスト競争力の強化とリードタイムの短縮を実現してまいります。

コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっているため、パートナーも含めたサプライチェーン全体でのコストダウンが重要となります。設計段階からパートナーの意見を取り入れることで、低コストで効率的に生産可能な製品の設計に努めてまいります。

人材育成

海外子会社及び海外駐在員事務所設立等により、当社グループにおいてもグローバル市場で活躍ができる人材の確保が課題となっております。そのため現有人員への語学教育や海外経験の豊富な人材のリクルート活動を強化してまいります。また、リーダーシップと積極性を兼ね備えた人材育成のため能力開発教育を積極的に行ってまいります。

研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能を大阪に一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

管理体制

上場企業として、タイムリーに正確な情報を開示することに留まらず、今後要求される国際会計基準への対応準備や、保有資産の有効活用に係る戦略立案等のために管理部門の体制強化を図ります。

新規事業

既存市場は成熟傾向にあるため、持続可能な成長のためには新規事業分野への展開が不可欠となっております。有力企業との提携等を通じて研究開発やマーケティングの機能を強化してまいります。

海外展開

自動車関連業界を中心に生産体制だけでなく、開発体制も含めた海外シフトが進んでおります。当社グループの製品は研究開発段階で使用されることが多いため、今後は海外での売上が伸張していくものと想定しており、現地企業と共同で販売・サービス・生産体制の構築を進めてまいります。

利益配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。

また内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のために設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化と、より一層の事業発展のために有効活用してまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 生産における外注先の活用等について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部に当たる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成27年11月に東京テストラボ上野原サイト高度試験センターを開設いたしました。さらに、当連結会計年度において、IMV TECHNO VIETNAM CO.,LTDの設立及び、日本高度信頼性評価試験センター開設に係る土地と建物の取得を行っております。これらの購入資金は金融機関等からの借入れによるものであり、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

(3) 季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他の四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大型案件を計上するタイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

(4) 内需の減少について

当社グループは、国内売上の比率が高く当連結会計年度において全体の約64%を占めております。このため、海外での売上拡大を積極的に進め、かつ国内においては次世代エネルギーや電気自動車等の新たな試験需要への対応を進めておりますが、既存の自動車産業等における内需の回復が想定よりも遅れた場合には、経営成績の変動要因となる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格や人件費の上昇に伴うコスト増による下振れリスクがあるものの、堅実な雇用・所得情勢を背景に個人消費は回復し、企業の生産活動も堅調に推移しております。海外経済におきましては、米中貿易摩擦などの不透明さは残るものの、米国における減税効果や設備投資が好調であり、欧州でも製造・非製造業ともに企業業績は堅調さを維持しています。

このような環境の中、当社グループは、前連結会計年度にイギリスにて設立した1G DYNAMICS LIMITEDによるメンテナンスサービスの充実に加えて、自動車業界向け空冷式振動試験装置及び航空宇宙業界向け水冷式振動試験装置の世界最大級モデルを販売開始及びテストラボ導入を行う等、顧客獲得のための様々な取組みを進めてまいりました。

さらに東南アジア地域において、弊社主力製品である振動シミュレーションシステムの販売、メンテナンスサービス及び試験受託を充実させる目的で、今後成長が期待されるベトナムに子会社を設立する等、様々な取組みを進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は11,044百万円となり、前連結会計年度と比べ146百万円の増収(対前年同期比1.3%増)となりました。しかしながら、利益面では人件費の増加や為替差益の減少等により経常利益は918百万円となり、前連結会計年度と比べ471百万円の減益（対前年同期比33.9%減）となりました。これらを受け、親会社株主に帰属する当期純利益は578百万円となり、前連結会計年度と比べて364百万円の減益（対前年同期比38.7%減）となりました。

当社グループは、ROEを主要な経営指標として採り上げ、株主重視の経営を推進しております。中長期の観点でROE10%以上の水準を意識し、経営資源を既存コア事業の拡大や新規事業の立ち上げに効率的に投入して収益性の向上に努めるとともに、資本効率のさらなる向上を目指しております。

当連結会計年度におけるROEは9.6%（前年同期比7.7ポイント減少）であり、目標である10%以上の水準を下回りましたが、引き続き当該指標の向上に取り組んでまいります。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

振動シミュレーションシステム

国内において、「ハイグレードタイプ振動試験装置Aシリーズ」の受注が伸長し、さらに、自動車関連業界及び鉄道業界を中心に温湿度・振動複合環境シミュレーションシステム及び多軸シミュレーションシステムの受注が堅調に推移しました。また、複合環境下での試験需要が高まった結果、複合環境シミュレーションシステムの出荷台数が非複合システム出荷台数を超える結果となりました。

海外においては、電気自動車関連の試験需要が旺盛であり、欧米及び中国向けに大型の振動シミュレーションシステムの売上が計上されました。また、東南アジア方面では自動車関連を中心に、現地での試験及び評価の機会が増え、中型クラスの温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの売上が増加しました。

しかしながら、前連結会計年度の一時的な受注低迷に伴う影響や、台風21号に伴う製品の浸水被害等により、この品目の売上高は8,096百万円（対前年同期比2.0%減）となりました。

テスト&ソリューションサービス

E/V化の流れを受けて、上野原高度試験センターにおける電池関連試験が大幅に伸長したことに加え、名古屋・大阪テストラボにおける自動車部品関連の試験が好調であったことから、各拠点の試験稼働率が向上し、前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は1,734百万円(対前年同期比9.3%増)となりました。

メジャリングシステム

電力会社向け大型振動監視装置の受注が継続したことに加え、国内市場における振動計売上、及び海外市場における地震計売上が伸長したことにより、この品目の売上高は1,213百万円(対前年同期比15.5%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、品目別に記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	7,993,277	97.7
テスト&ソリューションサービス	1,738,690	110.0
メジャリングシステム	1,218,054	116.8
合計	10,950,022	101.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	9,692,326	139.5	3,999,138	166.4
テスト&ソリューションサービス	1,721,546	104.6	176,850	93.1
メジャリングシステム	1,306,580	126.8	236,880	164.9
合計	12,720,452	132.1	4,412,869	161.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	8,096,850	98.0
テスト&ソリューションサービス	1,734,746	109.3
メジャリングシステム	1,213,328	115.5
合計	11,044,926	101.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ2,251百万円増加し、15,368百万円(対前期末比17.2%増)となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ899百万円増加し、9,089百万円(対前期末比11.0%増)となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加643百万円及び仕掛品の増加210百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,352百万円増加し、6,279百万円(対前期末比27.5%増)となりました。この主な要因は、建物及び構築物の増加693百万円及び工具、器具及び備品の増加293百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,840百万円増加し、8,960百万円(対前期末比25.9%増)となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,595百万円増加し、7,239百万円(対前期末比28.3%増)となりました。この主な要因は、短期借入金の増加1,300百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ245百万円増加し、1,721百万円(対前期末比16.6%増)となりました。この主な要因は長期借入金の増加414百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ411百万円増加し、6,407百万円(対前期末比6.9%増)となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加416百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.9ポイント減少し40.7%となりました。1株当たり純資産は前連結会計年度末の360円85銭に対し、385円70銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ383百万円減少し、1,374百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は1,201百万円増加)しました。これは、売上債権の増加807百万円、たな卸資産の増加408百万円及び法人税等の支払額486百万円の資金の減少要因が、税金等調整前当期純利益866百万円及び減価償却費477百万円等の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,917百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は696百万円減少)しました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,772百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,548百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は235百万円減少)しました。これは主に短期借入金の純増額1,300百万円及び長期借入れによる収入850百万円等の資金の増加要因が、長期借入金の返済による支出437百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主な運転資金需要は製品製造の為の原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業の運営に必要な資金の調達について、調達手段の多様化を図ることで、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、国内外でキャッシュ・マネジメントを実施しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 協同開発契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
I M V 株式会社 (当社)	IC Consultants Limited (英国)	次世代振動試験システムの開発	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日 (書面確認により契約更新)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
I M V 株式会社 (当社)	IMDEA Energy (スペイン)	次世代振動試験システムの開発	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日 (書面確認により契約更新)

5 【研究開発活動】

当社は開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各装置において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。継続的な新製品・新技術の研究開発活動には大別して振動試験技術と振動計測技術があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は437百万円であります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、品目別に記載しております。

また、研究開発活動は当社が一括して行っているため、連結子会社における研究開発活動は行っておりません。

主な研究開発テーマとその内容は以下のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

次世代振動シミュレーションシステム

新シリーズの開発を行い、現在の主力シリーズの機能、性能をさらにパワーアップさせるとともに、価格面での競争力を向上させた商品をリリースいたしました。これらに加えて、オプション群の開発、機能追加、耐久性向上をテーマとして取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は43百万円であります。

省エネ型振動シミュレーションシステム

環境問題は、大きな電力を使用する振動シミュレーションシステムにとっても例外ではなく大きな課題であります。当社では、省エネ型振動シミュレーションシステムの開発に成功し、「エコシェーカー」として既に販売しており、その販売台数は年々増加の傾向をたどっておりますが、さらなる性能向上、機能の充実化に向けて開発を継続的に進めております。具体的には、電力増幅器の高効率化、静音性能の向上、IoT対応等を重点テーマとして取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は18百万円であります。

振動制御器

外部環境の変化に迅速に対応し、顧客ニーズにマッチした製品をタイムリーに提供することを目的として、弊社主力の振動制御器であるK2後継機の開発を進めております。具体的には、ネットワーク機能の強化、ユーザビリティの向上等をテーマとして取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は62百万円であります。

(2) メジャリングシステム

地震計

地震が多発するわが国では、社会インフラの整備と平行して防災対策は重要な課題の一つであります。当社では、小型高精度化、加速度計測 + 計測震度への対応、実被害に対応したS I 値計測 + S I 値警報、I S D N 通信網からI P (L A N ・ W A N) 対応等、地震計に求められる市場ニーズの変化に対応した地震計を開発し、クラウドを用いた地震情報の管理システムの開発改良を進めております。また、海外展開を念頭に英語化・CEの取得なども進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は50百万円であります。

センサ

国内の防爆規格の国際規格への準拠に伴う既存製品の見直しを行い、最新の仕様に対応した防爆のセンサの改良開発を実施いたしました。このことによりプラント等への監視計の提案に幅広く対応できるようになります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は30百万円であります。

IoT診断ユニット

産業用途向けのIoT (I I o T) へのニーズが高まる中、振動計測の要望も増えてきていることから、クラウド等との親和性が高い診断ユニット -Vibroを開発いたしました。今後は市場からの要望を踏まえたアプリケーション開発を進め、さらなる機能アップに取り組む予定です。

当連結会計年度における研究開発費の金額は45百万円であります。

要素技術開発

近年のMEMSを用いた加速度センサの性能向上には目を見張るものがあり、将来的な商品化を視野に技術調査に着手いたしました。加速度センサとしての試作・評価は翌期に実施していく予定です。また、東京電機大学との構造ヘルスマニタリングの共同研究も実施しており、継続的な要素技術の蓄積に努めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、1,772百万円計上いたしました。

主なものは、日本高度信頼性評価試験センターの土地319百万円及び建物715百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、業務内容及び主要生産品目別に記載しております。

提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積 ²)	合計	
本社・大阪工場 (大阪市西淀川区)	管理業務・ 販売業務 振動シミュ レーション システム	営業設備 生産設備	327,351	5,165	77,828	1,139,076 (16,926)	1,549,422	105(39)
大阪テストラボ (大阪市西淀川区)	テスト&ソ リユースイ ンサービス	試験設備	109,518		53,857	30,406 (453)	193,782	8(1)
東京工場 (相模原市緑区)	メジャリン グシステム	生産設備	18,956	0	622	128,668 (6,464)	148,246	2(4)
東京テストラボ (相模原市緑区)	テスト&ソ リユースイ ンサービス	試験設備	36,833	296	10,536	23,782 (1,190)	71,448	3(2)
東京テストラボ上 野原サイト(山梨 県上野原市)	テスト&ソ リユースイ ンサービス	試験設備	895,162	332	216,998	98,163 (4,964)	1,210,656	7(2)
名古屋営業所 (愛知県みよし市)	販売業務	営業設備		0	1,622	8,436 (115)	10,058	9(1)
名古屋テストラボ (愛知県みよし市)	テスト&ソ リユースイ ンサービス	試験設備	272,722		100,320	187,764 (2,603)	560,808	5()
東京営業所 (東京都港区)	販売業務	営業設備	1,539		1,556	()	3,095	12(1)
東京エンジニアリ ングサービス(東 京都港区)	振動シミュ レーション システム	営業設備			139	()	139	9(2)
日本高度信頼性評 価試験センター (埼玉県入間市)	テスト&ソ リユースイ ンサービス	試験設備	715,545			319,358 (5,686)	1,034,904	()

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は平均臨時従業員を外書しております。

3 国内子会社及び在外子会社については、重要性が乏しいため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、業務内容及び主要生産品目別に記載しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容及 び主要生産 品目	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	日本高度 信頼性評 価試験セ ンター (埼玉県 入間市)	テスト& ソリュー ション サービス	受託試験 設備	296,253		自己資金及び借 入金		平成31年 7月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新の為の除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,957,016	16,957,016		

(注)当社は、平成30年7月20日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議いたしました。これに伴い、平成30年10月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月31日 (注)	8,478,508	16,957,016		464,817		557,563

(注) 普通株式1株につき2株の割合により株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	26	38	10	1	1,188	1,267	
所有株式数 (単元)		868	447	4,522	92	2	10,986	16,917	40,016
所有株式数 の割合(%)		5.13	2.64	26.73	0.54	0.01	64.94	100.00	

(注) 1. 自己株式735,598株は「個人その他」に735単元、「単元未満株式の状況」に598株含めて記載しております。

2. 当社は、平成30年7月20日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議いたしました。これに伴い、平成30年10月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成30年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社 S E I K O	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフビル401	2,993,100	18.45
小嶋 成夫	奈良県奈良市	1,268,000	7.82
I M V 取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	917,000	5.65
I M V 従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	898,320	5.54
小嶋 淳平	兵庫県西宮市	814,660	5.02
エスベック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	766,000	4.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	601,000	3.70
小嶋 健太郎	東京都港区	448,464	2.76
有限会社アフコ	大阪市北区堂島2丁目1-25-304	280,000	1.73
高嶋文雄	東京都八王子市	239,000	1.47
計		9,225,544	56.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成30年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 735,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,182,000	16,182	
単元未満株式	普通株式 40,016		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		16,182	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式598株が含まれております。

2. 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成30年9月30日現在	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
				所有株式数 の合計 (株)	
(自己保有株式) I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	735,000		735,000	4.33
計		735,000		735,000	4.33

(注) 上記株式数には、単元未満株式598株を含めておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,068	582
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬としての処分)	13,900	8,882		
保有自己株式数	735,598		735,598	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。このような状況に鑑み、単年度の利益だけではなく過去からの剰余金や今後の事業戦略に供する資金等を総合的に勘案して、配当金額を上程させていただきたく存じます。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株につき8円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年12月21日 定時株主総会	129,771	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	752	735	588	800	701
最低(円)	301	441	277	278	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	530	524	511	506	446	421
最低(円)	481	461	475	445	395	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		小 嶋 成 夫	昭和11年 3月13日生	昭和33年 4月 シャープ株式会社入社 昭和44年 1月 公認会計士事務所開設 昭和51年 7月 当社代表取締役社長 昭和61年 2月 当社代表取締役会長(現任) 平成 9年 3月 当社代表取締役社長	(注) 4	1,268,000
代表取締役 社長		小 嶋 淳 平	昭和51年 6月24日生	平成18年 6月 当社入社 平成24年10月 当社執行役員海外事業本部長 平成26年10月 当社専務執行役員海外事業本部長 平成26年12月 当社専務取締役海外事業本部長 平成27年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	814,660
取締役	D S S 事業 本部長 兼 R & D セ ンター部長 兼管理部長	青 木 秀 修	昭和36年 5月11日生	昭和63年 3月 当社入社 平成21年 9月 当社執行役員営業本部長 平成24年12月 当社執行役員 R & D センター長 平成25年10月 当社執行役員 D S S 事業本部長兼 R & D センター部長 平成26年12月 当社取締役 D S S 事業本部長兼 R & D センター部長兼生産技術部長兼品質保 証部長 平成28年4月 当社取締役 D S S 事業本部長兼 R & D センター部長兼製造部長 平成30年10月 当社取締役 D S S 事業本部長兼 R & D センター部長兼管理部長(現任)	(注) 4	48,000
取締役	テストラボ 事業本部長	岡 本 裕 司	昭和28年 1月11日生	昭和50年 4月 松下電器産業株式会社入社 平成19年 6月 パナソニックエレクトロニックデバ イス社取締役 平成21年 6月 同社代表取締役常務 平成25年 5月 当社入社 執行役員営業本部長 平成25年 9月 当社執行役員営業本部長兼テストラ ボ事業本部長 平成27年10月 当社執行役員テストラボ事業本部長 平成27年12月 当社取締役テストラボ事業本部長(現 任)	(注) 5	3,000
取締役		草 野 欽 也	昭和27年 9月25日生	昭和57年11月 株式会社蔵商会入社 平成10年 3月 同社代表取締役社長 平成14年12月 当社監査役 平成16年 7月 当社取締役(現任) 平成24年 8月 株式会社蔵商会相談役(現任)	(注) 4	34,000
取締役		小 嶋 健 太 郎	昭和49年 2月16日生	平成11年 4月 チッソ株式会社入社 平成11年10月 公認会計士小川皖司事務所入所 平成13年 1月 公認会計士小嶋成夫事務所入所 平成14年 5月 税理士登録(現任) 平成17年10月 小嶋健太郎税理士事務所所長(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任)	(注) 5	448,464
取締役		酒 井 清	昭和25年 8月 9日生	昭和50年 4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 昭和54年 3月 公認会計士登録 平成10年 7月 同法人代表社員 平成28年 1月 公認会計士酒井清事務所所長(現任) 平成28年 6月 合同製鐵株式会社社外監査役(現任) 平成28年12月 当社取締役(現任)	(注) 4	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		高 嶋 文 雄	昭和22年 2月13日生	昭和45年 4月 平成 7年 4月 平成15年10月 平成19年10月 平成23年12月	当社入社 当社東京工場長 当社執行役員 当社ソリューション事業部長 当社監査役(現任)	(注) 6	239,000	
監査役		寺 田 康 男	昭和24年 5月17日生	昭和45年 8月 平成12年 9月 平成15年12月 平成16年 6月 平成24年 1月 平成25年10月 平成27年 1月	朝日電器株式会社入社 同社取締役財務部長 当社監査役(現任) 朝日電器株式会社常務取締役財務グループ長兼財務部長 同社専務取締役管理本部本部長 同社代表取締役専務管理本部本部長 同社常勤監査役(現任)	(注) 6	34,000	
監査役		橋 本 光	昭和22年 9月15日生	昭和45年 4月 平成10年 5月 平成12年 7月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成20年12月 平成22年 6月 平成23年 3月 平成27年 5月 平成28年 6月	山一証券株式会社入社 松井証券株式会社入社 株式会社ジャスダック・サービス(現株式会社日本取引所グループ)入社 同社執行役員プロモーション部長兼 I R 支援部長 同社執行役ステークスホルダーズ本部副本部長兼 I R 支援部長 当社監査役(現任) 神田通信機株式会社社外監査役 株式会社 C & G システムズ社外監査役 株式会社 C & G システムズ社外取締役(現任) 神田通信機株式会社社外取締役(現任)	(注) 7	7,000	
計								2,899,124

- (注) 1 取締役 草野欽也及び酒井清は、社外取締役であります。
- 2 監査役 寺田康男及び橋本光は、社外監査役であります。
- 3 当社は、安定した収益確保、経営体質の強化を目指して執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行監督機能を分離しております。提出日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は、執行役員コーロップ R & D センター部長 John Goodfellow、執行役員経営企画本部長 濱里一也、執行役員テストラボ事業本部 西日本ブロック担当部長 兼 振動試験担当部長 白星政和及び執行役員テストラボ事業本部 東日本ブロック担当部長 兼 電池・環境・EMC試験担当部長 三森正仁の 4 名であります。
- 4 代表取締役会長 小嶋成夫、代表取締役社長 小嶋淳平、取締役 草野欽也、青木秀修及び酒井清の任期は、平成30年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 小嶋健太郎及び岡本裕司の任期は、平成29年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常勤監査役 高嶋文雄及び監査役 寺田康男の任期は、平成27年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 橋本光の任期は、平成28年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役 小嶋健太郎は、代表取締役会長 小嶋成夫の長男であります。
- 9 代表取締役社長 小嶋淳平は、代表取締役会長 小嶋成夫の次男であります。
- 10 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
木原万樹子	昭和49年 5月23日生	平成16年10月 平成26年 2月	弁護士登録 木原法律事務所パートナー(現任)	4,000

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他企業統治の体制の状況は以下のとおりであります。

イ 取締役会

取締役会は、月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時役員会を開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

当事業年度は12回の定例取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。

ロ 監査役会

監査役会は監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成され、社外監査役については財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しており、補欠の社外監査役については法律に関する相当程度の知見を有する監査役を適任しており、監査役会として、取締役会や各部門が開催する会議への出席のほか、内部監査室、会計監査人と連携しつつ、稟議案件及び業務・財産の状況調査を通じて取締役の職務遂行等について監査を行っております。

当事業年度は12回の定例監査役会を開催いたしました。また、法令で定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、補欠監査役1名を選任しております。

ハ 経営幹部会議

意思決定と実務執行を分離し、実務執行の達成・充実のため平成14年1月より執行役員制度を導入しております。取締役会の決議に基づく業務の遂行について、執行役員間の情報交換・連絡・調整を円滑に図ることを目的に、原則として月1回の経営幹部会議を開催しております。

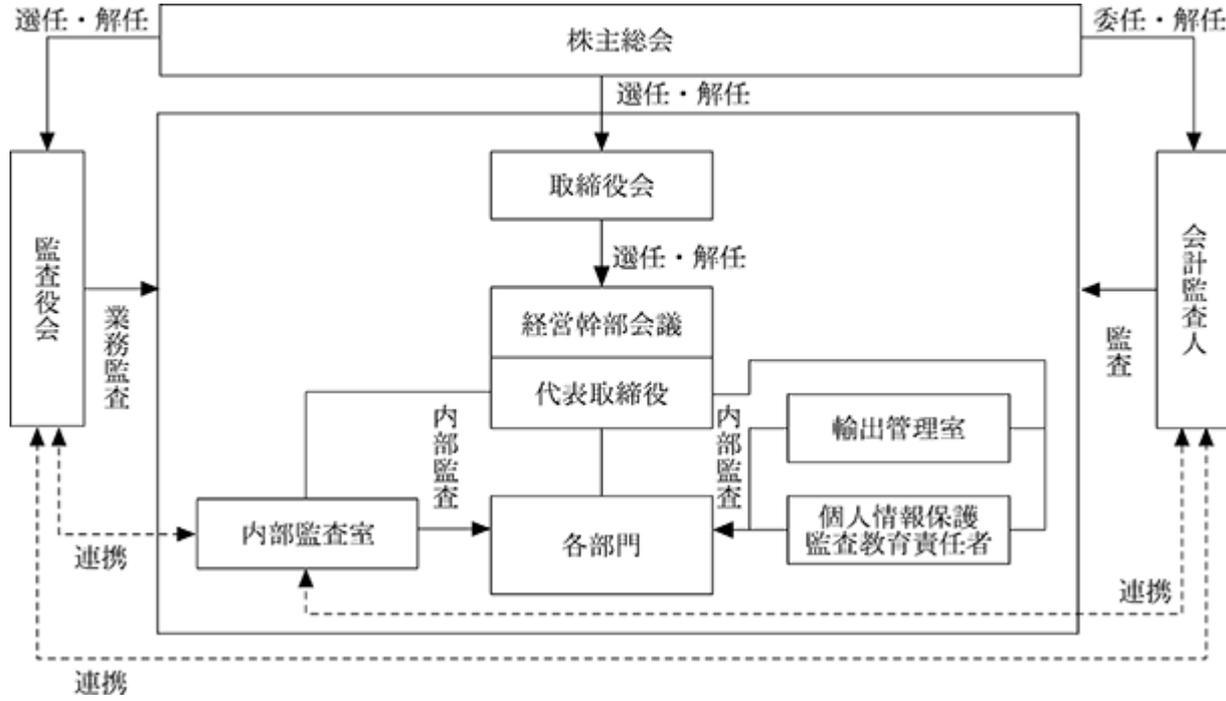
当事業年度は12回の定例経営幹部会議を開催し、業務執行に関する重要事項を協議決定いたしました。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、企業の社会的責任を果たすため、企業統治を充実させることを経営の重要課題の一つであると考えております。その方針に沿って執行役員制度を平成14年1月から導入し、取締役会の本来の機能をさらに凝縮・充実させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図る体制を敷いております。

会社法上の機関及びその他業務意思決定機関としては、最高機関としての株主総会、その選任による取締役で構成される取締役会が、当社の事業全般の最高意思決定機関に位置付けられます。また、同様に株主総会にて選任された監査役は、取締役の職務の執行について監査いたします。さらに、取締役会の下位機関として経営幹部会議を設けております。これは、意思決定と業務執行を分離し、業務の達成・充実を目的として、より現場業務の実体に即した運営を目指すものであります。

当社の企業統治の体制の概要は以下の通りであります。



(内部統制システムの整備の状況)

社内規程に謳われている規則は、取締役を筆頭に従業員全員がそれをよく守り、適正・効率的な業務運営を心がけております。その監視としましては、内部監査室を設け、内部監査規程及び内部監査マニュアルによる定期及び特命監査を実施し、社内不正・誤謬を未然に防ぐ体制を敷いております。

また、会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

内部監査室、監査役会及び会計監査を行っている監査法人は、それぞれ定期的に意見交換を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

イ 業務の適正な遂行を管理するための体制

当社においては、販売、購買、総務などの主要業務につき、担当部門を分けることにより、内部牽制が働くようにしております。その上で、代表取締役直轄の内部監査室が、内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規程を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。

ロ 情報の保存及び管理に関する体制

当社の業務遂行上、個人情報を含む重要事項に接する機会があります。このため、個人情報保護規程を制定し、社内規程の勉強会を実施し周知徹底を図り情報漏洩対策を実施しております。

また、インサイダー取引規制への対応といたしましても、インサイダー取引規程を制定し、自己株式の売買の管理を行うほか、社内勉強会を実施し周知徹底しております。

ハ 反社会勢力の排除に関する体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力・団体に関しては、断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断することを基本方針としております。また、必要に応じて警察・顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ速やかに対応することとしております。

内部監査及び監査役監査

当社では内部監査室の3名が内部監査を担当しております。内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規程を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名であり、監査役会の協議により定めた監査役監査規程に準拠し、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関し、公正・客観的な立場から監査を行っております。また、原則として、取締役会には監査役全員が出席しており、取締役の業務執行を十分に監査できる体制になっております。

内部監査室、監査役会及び会計監査を行っている監査法人は、情報の共有及び意見交換に努めており、監査の有効性及び効率性を高めております。

また、輸出管理室において、輸出管理プログラムが遵守されていることを確認しております。

その他、顧問弁護士や会計監査人等から必要に応じて適宜アドバイスを受け、経営全般に活かしております。

社外取締役及び社外監査役

当社には、社外取締役2名及び社外監査役2名が就任しております。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす役割及び機能は、専門的な見地から経営を監督し、客観的な視点で経営判断を行うことができる体制を構築することと考えております。

社外取締役のうち、草野欽也は、株式会社藏商会の相談役であり、企業経営に関する豊富な経験と知見を備えており、人格等からも適任であると考えております。また、酒井清は、合同製鐵株式会社の社外監査役であり、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な知識を備えており、人格等からも適任であると考えております。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的な監視、監督ができる企業統治体制を構築することと考えております。

社外監査役のうち、寺田康男は、朝日電器株式会社の常勤監査役であり、企業経営に関する豊富な経験と知見を備えており、社外の第三者の立場から当社の取締役の業務執行を監査するにあたり、人格等からも適任であると考えております。また、橋本光は、株式会社C & Gシステムズ及び神田通信機株式会社の社外取締役であり、豊富な経験と知見を備えており、社外の第三者の立場から当社の取締役の業務執行を監査するにあたり、人格等からも適任であると考えております。

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載している株式の所有を除く資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては金融商品取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	162,803	102,450		45,618	14,735	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,901	8,599		3,302		1
社外役員	19,473	14,091		5,382		4

(注) 業績連動型株式報酬は、当事業年度における業績連動型株式報酬引当金の繰入額です。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を勘案して決定しております。決定方法は、取締役ににつきましては取締役会の決議で、監査役ににつきましては監査役の協議により決定しております。

当社の取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と変動報酬である「賞与」で構成されておりますが、これに加えて、平成29年12月22日開催の第71期株主総会において、業務執行取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、下記のとおり当社普通株式を割り当てる業績連動型の株式報酬制度の導入を決議しました。

具体的には、当社の業務執行取締役に対して、当社取締役会においてあらかじめ定めた対象期間(以下、「対象期間」という。)における目標の達成度合に応じて、当社普通株式を交付する業績連動型の株式報酬制度(以下、「本制度」という。)であり、その対象期間は中期経営計画の終了年度にあわせ平成30年9月30日で終了する事業年度から平成31年9月30日で終了する事業年度までの2事業年度としております。また、当該対象期間終了後も本株主総会で承認を受けた範囲内で、本制度を継続する予定です。

当社における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、本制度に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額200百万円以内として設定しております。

上記報酬額には、使用人分給与は含まないものといたします。

なお、現在の業務執行取締役は4名であります。

1. 本制度の導入目的

本制度は、対象取締役が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に対し、業績に連動した株式報酬を与える制度として導入するものです。

2. 本制度の内容

(1) 本制度の仕組み

本制度の具体的な仕組みは以下のとおりです。

当社は、本制度において使用する各数値目標（連結売上高、連結営業利益、担当事業部別売上高）や数値目標毎の配分割合、交付する当社普通株式数（以下、「交付株式数」という。）の具体的な算出にあたって必要となる数値目標を当社取締役会において決定します。

当社は、対象期間満了後、当該対象期間における当社業績等の数値目標の達成度合いに応じ、各対象取締役に対する交付株式数を当社取締役会において決定します。

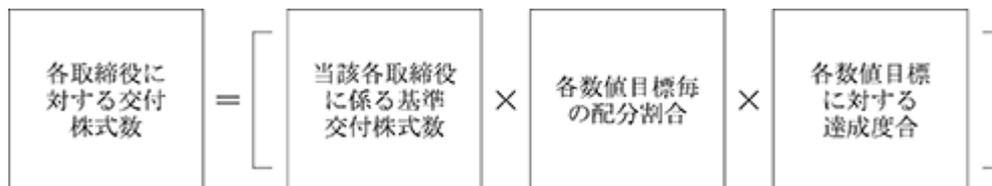
当社は、上記で決定された各対象取締役の交付株式数に応じて、各対象取締役に対し、現物出資に供するための金銭報酬債権を支給します。なお、当社普通株式の1株当たりの払込金額については、当社普通株式を引き受ける各対象取締役に特に有利とならない範囲内で当社取締役会において決定します。

各対象取締役は、当社による新株式発行または自己株式の処分に際して現物出資に供するための上記金銭報酬債権を現物出資することにより、当社普通株式を取得します。

(2) 本制度に基づき取締役が取得する当社株式の数の算定方法

当社は、以下の計算に基づき、各対象取締役が取得する当社普通株式の数を算定します。

(交付株式数の算出の考え方)



対象取締役毎にあらかじめ、基準交付株式数（当該各対象取締役の役割、役位を考慮して当社取締役会において決定）を定めます。

対象取締役毎に目標となる各数値目標（連結営業利益、連結売上高、担当事業部別売上高）の配分割合をあらかじめ定め、当該配分割合毎の株式数を算出します。

基準交付株式数 × 各指標における配分割合 = 数値目標毎の交付株式数

各数値目標の目標達成度合いに応じて交付株式数を算出します。

上記算定式に従い数値目標毎に交付株式数を算出し、算出の結果得られた数を合計することにより各対象取締役に対する交付株式数を算出します。

各数値目標に対する達成度合は80%～120%の間で変化するものとし、達成度合が120%超となる場合でも上限は120%とし、達成度合が80%未満となる場合は支給対象としません。

当社が対象取締役に交付する当社普通株式の総数は、対象期間において100,000株相当を上限とします。ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合、株式の分割、株式無償割当て等によって増減した場合、当該上限及び対象取締役に対する交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整されます。

また、上記に定める数の当社普通株式の交付を行うことにより、上記に定める報酬金額の上限または交付株式総数の上限を超えるおそれがある場合には、当該上限を超えない範囲で、各対象取締役に対する交付株式数を按分比例等の当社取締役会において定める合理的な方法により減少させます。

(3) 対象取締役に対する当社普通株式の交付要件

本制度においては、対象期間が終了し、以下の株式交付要件を満たした場合に、上記(2)に定める算定方法に従い、対象取締役に対して当社普通株式を交付します。当社が当社普通株式を交付する際は、当社による新株式発行または自己株式の処分により行われ、当社普通株式を交付する対象取締役及び交付株式数は、以下の株式交付要件及び上記(2)記載の算定方法に従い、対象期間経過後の当社取締役会において決定します。

対象期間中に取締役として在任したこと

取締役会において定める一定の非違行為がなかったこと

その他株式報酬制度としての趣旨を達成するために必要であると当社取締役会が定める要件を充足すること

(4) 対象取締役に対する支給額の算定方法

役名	基準交付株式数	数値目標(配分割合)
代表取締役会長	10,000株	連結売上高(60%)、連結営業利益(40%)
代表取締役社長	40,000株	連結売上高(60%)、連結営業利益(40%)
取締役(2名)	各 10,000株	連結売上高(20%)、連結営業利益(10%)、 担当事業部別売上高(70%)

- (注) 1 支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業務執行役員であります。
- 2 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する確定数は、上限を100,000株とします。
- 3 上記算式に使用する連結営業利益(法人税法第34条第1項第3号イに規定する利益の状況を示す指標)は、業績連動報酬を損金経理する前の金額としております。
- 4 事業別売上高は、各業務執行役員が管轄する、振動シミュレーションシステムもしくはテスト&ソリューションサービスの連結売上高を指しております。
- 5 各指標において、第73期に第71期実績の121%を達成することを数値目標として設定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 234,772千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エスバック株式会社	75,652	174,150	取引関係維持及び強化のため
協立電機株式会社	9,580	20,577	取引関係維持及び強化のため
株式会社りそなホールディングス	12,230	7,068	取引関係維持及び強化のため
国際計測器株式会社	4,000	4,908	取引関係維持及び強化のため
日本電計株式会社	3,454	5,962	取引関係維持及び強化のため
株式会社大和証券グループ本社	4,326	2,756	取引関係維持及び強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	12,242	2,412	取引関係維持及び強化のため
株式会社イー・アンド・デイ	4,000	2,184	取引関係維持及び強化のため
株式会社T & Dホールディングス	800	1,306	取引関係維持及び強化のため
平河ヒューテック株式会社	800	1,209	取引関係維持及び強化のため
国際電測興業株式会社	800	200	取引関係維持及び強化のため
明治電機工業株式会社	200	357	取引関係維持及び強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エスバック株式会社	82,031	178,417	取引関係維持及び強化のため
協立電機株式会社	9,963	24,478	取引関係維持及び強化のため
株式会社りそなホールディングス	12,200	7,787	取引関係維持及び強化のため
国際計測器株式会社	4,000	3,528	取引関係維持及び強化のため
日本電計株式会社	4,133	7,290	取引関係維持及び強化のため
株式会社大和証券グループ本社	4,512	3,118	取引関係維持及び強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	12,242	2,426	取引関係維持及び強化のため
株式会社エー・アンド・デイ	4,000	4,216	取引関係維持及び強化のため
株式会社T & Dホールディングス	800	1,500	取引関係維持及び強化のため
平河ヒューテック株式会社	800	1,392	取引関係維持及び強化のため
国際電測興業株式会社	800	200	取引関係維持及び強化のため
明治電機工業株式会社	200	417	取引関係維持及び強化のため

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

(会計監査の状況)

監査法人：有限責任監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 川合 弘泰、中田 信之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名、その他 11 名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

b 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		28,500	
連結子会社				
計	25,000		28,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるIMV(THAILAND)CO.,LTD.及びIMV EUROPE LIMITEDが、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して支払うべき当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ1,577千円、4,652千円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるIMV(THAILAND)CO.,LTD.、IMV EUROPE LIMITED、1 G DYNAMICS LIMITED及びIMV TECHNO VIETNAM CO.,LTDが、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して支払うべき当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ1,675千円、3,717千円、6,691千円、328千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案し、協議を行ったうえで決定することを方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の主催する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,037,713	1,672,116
受取手形及び売掛金	1, 3 3,448,219	3 4,091,387
電子記録債権	3 84,891	3 256,647
製品	236,072	252,559
仕掛品	1,354,658	1,565,558
原材料	638,472	767,244
繰延税金資産	148,834	159,803
未収消費税等	54,131	129,139
その他	201,140	203,580
貸倒引当金	13,994	8,613
流動資産合計	8,190,140	9,089,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,221,732	1 4,055,293
減価償却累計額	1,410,665	1,551,190
建物及び構築物(純額)	1,811,067	2,504,102
機械装置及び運搬具	525,833	496,082
減価償却累計額	304,404	342,852
機械装置及び運搬具(純額)	221,428	153,230
工具、器具及び備品	1,828,472	2,377,947
減価償却累計額	1,447,520	1,703,358
工具、器具及び備品(純額)	380,952	674,588
土地	1 1,624,965	1 1,944,323
リース資産	3,888	3,888
減価償却累計額	1,620	2,397
リース資産(純額)	2,268	1,490
建設仮勘定	149,195	235,334
有形固定資産合計	4,189,877	5,513,069
無形固定資産		
のれん	348,497	303,685
ソフトウェア	22,911	56,526
その他	5,481	5,281
無形固定資産合計	376,891	365,494
投資その他の資産		
投資有価証券	1 243,234	1 254,964
繰延税金資産	12,211	20,647
長期預金	37,655	42,189
その他	66,552	82,749
投資その他の資産合計	359,654	400,550
固定資産合計	4,926,422	6,279,114
資産合計	13,116,562	15,368,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)		当連結会計年度 (平成30年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3	1,620,864	3	1,725,076
電子記録債務	3	805,309	3	960,455
短期借入金	1, 2	1,570,000	1, 2	2,870,000
1年内返済予定の長期借入金	1	383,528	1	381,572
未払金		283,126		436,410
未払費用		381,344		326,728
未払法人税等		273,185		108,524
未払消費税等		1,689		14,250
製品保証引当金		114,917		90,000
その他		210,340		326,442
流動負債合計		5,644,304		7,239,460
固定負債				
長期借入金	1	918,283	1	1,332,550
繰延税金負債		37,411		12,395
長期未払金		192,169		192,169
資産除去債務		44,762		48,408
株式報酬引当金				23,576
その他		283,134		112,302
固定負債合計		1,475,761		1,721,402
負債合計		7,120,066		8,960,863
純資産の部				
株主資本				
資本金		464,817		464,817
資本剰余金		557,563		563,437
利益剰余金		4,892,647		5,308,745
自己株式		161,707		159,282
株主資本合計		5,753,320		6,177,717
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		96,243		92,253
為替換算調整勘定		743		13,433
その他の包括利益累計額合計		95,500		78,820
非支配株主持分		147,675		151,139
純資産合計		5,996,496		6,407,677
負債純資産合計		13,116,562		15,368,540

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	10,898,345	11,044,926
売上原価	4 7,225,889	4 7,348,141
売上総利益	3,672,455	3,696,785
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	74,943	87,230
販売手数料	103,001	158,029
製品保証引当金繰入額	114,917	90,000
役員報酬	205,309	229,015
株式報酬引当金繰入額		23,576
給料及び手当	494,100	574,935
賞与	107,158	95,578
退職給付費用	18,935	20,348
福利厚生費	88,698	91,690
地代家賃	52,200	72,716
賃借料	25,470	35,388
旅費及び交通費	129,070	141,305
減価償却費	53,428	59,292
研究開発費	1 511,559	1 437,178
のれん償却額	15,860	40,755
貸倒引当金繰入額	1,826	550
その他	517,083	681,710
販売費及び一般管理費合計	2,513,564	2,838,201
営業利益	1,158,891	858,584
営業外収益		
受取利息	367	447
受取配当金	5,617	5,971
為替差益	183,410	15,572
受取賃貸料	42,120	41,770
セミナー収入	8,926	9,237
雑収入	16,575	13,253
営業外収益合計	257,016	86,252
営業外費用		
支払利息	15,573	17,151
賃貸収入原価	1,504	1,172
セミナー費用	6,912	5,292
雑損失	2,476	2,993
営業外費用合計	26,466	26,609
経常利益	1,389,441	918,227
特別損失		
固定資産売却損		2 41
固定資産除却損	3 1,046	3 144
災害損失		51,974
段階取得に係る差損	4,025	
特別損失合計	5,072	52,161
税金等調整前当期純利益	1,384,369	866,065
法人税、住民税及び事業税	419,212	324,193
法人税等調整額	22,318	41,940
法人税等合計	441,531	282,253
当期純利益	942,838	583,812
非支配株主に帰属する当期純利益	163	5,629
親会社株主に帰属する当期純利益	942,675	578,183

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	942,838	583,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,891	3,990
為替換算調整勘定	65,178	14,855
その他の包括利益合計	1,286	18,845
包括利益	941,551	564,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	942,075	561,502
非支配株主に係る包括利益	523	3,464

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,817	557,563	4,064,368	110,659	4,976,088
当期変動額					
剰余金の配当			114,395		114,395
親会社株主に帰属する 当期純利益			942,675		942,675
自己株式の取得				51,047	51,047
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			828,279	51,047	777,231
当期末残高	464,817	557,563	4,892,647	161,707	5,753,320

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,352	63,748	96,101		5,072,189
当期変動額					
剰余金の配当					114,395
親会社株主に帰属する 当期純利益					942,675
自己株式の取得					51,047
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	63,891	64,491	600	147,675	147,075
当期変動額合計	63,891	64,491	600	147,675	924,306
当期末残高	96,243	743	95,500	147,675	5,996,496

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,817	557,563	4,892,647	161,707	5,753,320
当期変動額					
剰余金の配当			162,085		162,085
親会社株主に帰属する 当期純利益			578,183		578,183
自己株式の取得				582	582
自己株式の処分		5,874		3,007	8,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,874	416,097	2,425	424,396
当期末残高	464,817	563,437	5,308,745	159,282	6,177,717

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	96,243	743	95,500	147,675	5,996,496
当期変動額					
剰余金の配当					162,085
親会社株主に帰属する 当期純利益					578,183
自己株式の取得					582
自己株式の処分					8,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,990	12,690	16,680	3,464	13,216
当期変動額合計	3,990	12,690	16,680	3,464	411,180
当期末残高	92,253	13,433	78,820	151,139	6,407,677

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,384,369	866,065
減価償却費	376,976	477,204
のれん償却額	15,860	40,755
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,845	5,381
株式報酬引当金の増減額(は減少)		23,576
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,642	24,917
受取利息及び受取配当金	5,985	6,418
受取賃貸料	42,120	41,770
支払利息	15,573	17,151
為替差損益(は益)	7,295	11,773
固定資産売却損		41
固定資産除却損	1,046	144
災害損失		51,974
売上債権の増減額(は増加)	56,938	807,782
たな卸資産の増減額(は増加)	235,332	408,402
仕入債務の増減額(は減少)	46,035	219,126
その他	30,976	70,446
小計	1,580,578	460,042
利息及び配当金の受取額	6,000	6,425
利息の支払額	15,434	17,631
法人税等の支払額	382,432	486,002
法人税等の還付額	12,537	3,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201,250	34,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	15,956	18,192
有形固定資産の取得による支出	582,928	1,772,352
有形固定資産の売却による収入	1,530	440
無形固定資産の取得による支出	4,963	23,849
定期預金の預入による支出	13,507	22,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 120,044	³ 121,524
その他	39,397	40,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	696,471	1,917,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	55,000	1,300,000
長期借入れによる収入	270,000	850,000
長期借入金の返済による支出	394,139	437,689
リース債務の返済による支出	1,379	933
自己株式の取得による支出	51,047	582
配当金の支払額	114,097	161,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,663	1,548,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,106	19,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313,221	383,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,684	1,757,905
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,757,905	¹ 1,374,292

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、株式会社振研、IMV (THAILAND) CO.,LTD.、
IMV EUROPE LIMITED、IMV America, Inc.、1 G DYNAMICS LIMITED、IMV TECHNO VIETNAM CO.,LTD

IMV TECHNO VIETNAM CO.,LTD は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

b 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

建物 30年～50年

構築物 8年～18年

機械装置及び運搬具

機械及び装置 5年～11年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 2年～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

a 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によって計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

株式報酬引当金

パフォーマンス・シェア交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年から10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
現金及び預金	80,655千円	千円
受取手形及び売掛金	299,891	
建物及び構築物	762,134	1,064,910
土地	1,518,134	1,518,134
投資有価証券	788	792
計	2,661,604	2,583,838

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
短期借入金	1,020,000千円	1,640,000千円
1年内返済予定の長期借入金	266,464	304,952
長期借入金	810,742	1,208,293
計	2,097,206	3,153,245

2 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	60,000
差引額		40,000

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
受取手形	81,410千円	146,787千円
電子記録債権	3,227	1,388
支払手形	112,176	101,737
電子記録債務	146,031	149,767

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
一般管理費	511,559千円	437,178千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
工具、器具及び備品	千円	41千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	千円	0千円
工具、器具及び備品	1,046	144
計	1,046	144

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上原価	32,942千円	25,273千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	90,594千円	6,413千円
組替調整額		
税効果調整前	90,594	6,413
税効果額	26,702	2,423
その他有価証券評価差額金	63,891	3,990
為替換算調整勘定		
当期発生額	65,178	14,855
その他の包括利益合計	1,286	18,845

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016			16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	614,788	133,642		748,430

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加 132,000株
単元未満株式の買取りによる増加 1,642株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	114,395	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,085	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016			16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	748,430	1,068	13,900	735,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 868株
譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得による増加 200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 13,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	162,085	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,771	8.00	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,037,713千円	1,672,116千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	279,808	297,823
現金及び現金同等物	1,757,905	1,374,292

2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

株式の取得等により新たに1G DYNAMICS LIMITED他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	373,088千円
固定資産	18,241
のれん	319,651
流動負債	133,988
固定負債	163,077
株式の取得価額	413,915
株式交換による発行価額	143,970
支配獲得時までの既取得価額	20,333
現金及び現金同等物	62,169
取得価額に含まれる未払金	62,402
子会社株式の取得に係る為替差益	4,996
子会社株式の取得による支出	120,044

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

前連結会計年度において連結した1G DYNAMICS LIMITED他4社の株式の取得に係る未払金121,524千円を支出しております。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 9月30日)	当連結会計年度 (平成30年 9月30日)
1年内	55,478	
1年超		
合計	55,478	

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに取引金額に基づいた与信金額を設定しており、定期的に回収状況に関するモニタリングを行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の上場株式であり、定期的に時価を把握し財務状況等を確認しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

有利子負債のうち、短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達によるものですが、安定した手元資金を確保することを目的とするものも含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,037,713	2,037,713	
(2) 受取手形及び売掛金	3,448,219	3,448,219	
(3) 電子記録債権	84,891	84,891	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	243,034	243,034	
資産計	5,813,859	5,813,859	
(1) 支払手形及び買掛金	1,620,864	1,620,864	
(2) 電子記録債務	805,309	805,309	
(3) 短期借入金	1,570,000	1,570,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	383,528	384,552	1,024
(5) 長期借入金	918,283	926,151	7,868
負債計	5,297,985	5,306,878	8,893

当連結会計年度(平成30年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,672,116	1,672,116	
(2) 受取手形及び売掛金	4,091,387	4,091,387	
(3) 電子記録債権	256,647	256,647	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	254,764	254,764	
資産計	6,274,915	6,274,915	
(1) 支払手形及び買掛金	1,725,076	1,725,076	
(2) 電子記録債務	960,455	960,455	
(3) 短期借入金	2,870,000	2,870,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	381,572	382,631	1,059
(5) 長期借入金	1,332,550	1,345,224	12,674
負債計	7,269,654	7,283,388	13,734

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
非上場株式	200	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	254,357			
受取手形及び売掛金	3,448,219			
電子記録債権	84,891			
合計	3,787,469			

当連結会計年度(平成30年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	372,730			
受取手形及び売掛金	4,091,387			
電子記録債権	256,647			
合計	4,720,765			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,570,000			
長期借入金(1年内含む)	383,528	783,283	135,000	
合計	1,953,528	783,283	135,000	

当連結会計年度(平成30年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	2,870,000			
長期借入金(1年内含む)	381,572	1,257,550	75,000	
合計	3,251,572	1,257,550	75,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	224,195	92,420	131,775
債券			
その他	18,630	18,003	626
小計	242,826	110,424	132,402
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	207	216	8
債券			
その他			
小計	207	216	8
合計	243,034	110,640	132,393

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	236,348	110,780	125,567
債券			
その他	11,104	10,663	441
小計	247,453	121,444	126,008
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	7,310	7,340	29
小計	7,310	7,340	29
合計	254,764	128,784	125,979

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 . 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	46,269	47,110
(2) 中小企業退職金共済制度への拠出額(千円)	12,462	12,736
退職給付費用(千円)	58,731	59,846

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	39,280千円	49,689千円
貸倒引当金	2,100	1,919
未払賞与	64,101	54,885
未払法定福利費	11,196	8,668
未払事業税	13,933	10,391
未払事業所税	4,152	4,143
製品保証引当金	35,582	27,960
未払金	2,839	2,974
その他	7,222	5,119
小計	180,409	165,752
評価性引当額	6,124	4,029
合計	174,284	161,722
繰延税金負債と相殺	25,450	1,918
差引	148,834	159,803

(2) 流動負債

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金負債		
為替差損益	25,450千円	1,918千円
合計	25,450	1,918
繰延税金資産と相殺	25,450	1,918
差引		

(3) 固定資産

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
土地	10,858千円	10,858千円
投資有価証券	5,877	5,877
有形固定資産	61,903	84,933
減損損失	2,663	2,663
長期未払金	53,360	53,360
資産除去債務	11,217	11,522
株式報酬引当金		7,167
繰越欠損金	181,442	148,479
その他	8,535	9,542
小計	335,859	334,405
評価性引当額	262,638	220,970
合計	73,221	113,434
繰延税金負債と相殺	61,009	92,787
差引	12,211	20,647

(4) 固定負債

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,162千円	33,738千円
圧縮積立金	57,771	57,771
資産除去債務	3,309	3,064
その他	1,178	10,609
合計	98,421	105,183
繰延税金資産と相殺	61,009	92,787
差引	37,411	12,395

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.9
評価性引当額の増加		0.5
住民税均等割		0.9
のれん償却額		0.9
試験研究費控除		3.8
子会社税率差異		0.1
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.6

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	振動シミュレーションシステム	テスト&ソリューションサービス	メジャリングシステム	合計
外部顧客への売上高(千円)	8,261,349	1,586,418	1,050,576	10,898,345

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,674,438	2,140,035	1,083,871	10,898,345

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	振動シミュレーションシステム	テスト&ソリューションサービス	メジャリングシステム	合計
外部顧客への売上高(千円)	8,096,850	1,734,746	1,213,328	11,044,926

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,021,927	2,166,018	1,856,980	11,044,926

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は15,860千円、未償却残高は348,497千円となっております。

当連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は40,755千円、未償却残高は303,685千円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 KURA (注) 4	大阪市北区	10,000	製造業		営業上の取引	製品仕入(注) 2	51,980	買掛金	2,865
							工場の賃貸(注) 3	16,320		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。

3 近隣の賃貸の標準価格と同様の条件によっております。

4 当社取締役草野欽也の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 KURA (注) 4	大阪市北区	10,000	製造業		営業上の取引	製品仕入(注) 2	63,724	買掛金	8,670
							工場の賃貸(注) 3	16,320		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。

3 近隣の賃貸の標準価格と同様の条件によっております。

4 当社取締役草野欽也の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	360円85銭	385円70銭
1株当たり当期純利益	58円02銭	35円65銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	942,675	578,183
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	942,675	578,183
普通株式の期中平均株式数(株)	16,248,315	16,217,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,570,000	2,870,000	0.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	383,528	381,572	0.51	
1年以内に返済予定のリース債務	839	839	1.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	918,283	1,332,550	0.49	平成32年9月30日～平成36年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,703	769	1.20	平成31年10月31日～平成32年8月31日
其他有利子負債 其他固定負債(預り保証金)	24,750	26,748	0.50	
合計	2,899,103	4,612,480		

- (注) 1 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。なお、其他有利子負債(預り保証金)について、返済期限の定めはありません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	363,190	301,428	256,981	335,951
リース債務	769			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,301,268	5,647,071	7,516,400	11,044,926
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	178,564	658,324	458,590	866,065
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	105,246	457,953	283,473	578,183
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.49	28.24	17.48	35.65

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	6.49	21.74	10.76	18.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,199,574	987,281
受取手形	2, 3 964,868	3 1,038,746
電子記録債権	3 78,865	3 209,351
売掛金	1 3,249,164	1 3,478,517
製品	114,359	150,760
仕掛品	1,115,502	1,352,747
原材料	373,025	455,017
前払費用	52,462	50,576
関係会社短期貸付金		1 35,000
繰延税金資産	108,295	102,451
未収入金	1 5,758	1 17,399
未収消費税等	30,600	113,131
その他	70,829	50,515
貸倒引当金	503,472	185,069
流動資産合計	6,859,835	7,856,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,659,071	2 2,316,610
構築物	58,031	61,019
機械及び装置	7,979	5,794
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	293,562	464,496
土地	2 1,616,297	2 1,935,656
リース資産	2,268	1,490
建設仮勘定	149,195	223,156
有形固定資産合計	3,786,407	5,008,224
無形固定資産		
ソフトウェア	14,223	51,298
電話加入権	3,048	3,062
水道施設利用権	1,467	1,352
無形固定資産合計	18,739	55,713
投資その他の資産		
投資有価証券	2 241,724	2 253,188
関係会社株式	227,212	336,275
出資金	10	20
長期預金	37,655	42,189
関係会社長期貸付金	1 141,398	1 455,108
その他	21,552	26,208
貸倒引当金		315,787
投資損失引当金	24,605	24,605
投資その他の資産合計	644,946	772,597
固定資産合計	4,450,093	5,836,535
資産合計	11,309,928	13,692,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 596,116	3 694,803
電子記録債務	3 805,309	3 960,455
買掛金	1 606,003	1 660,074
短期借入金	2 1,410,000	2 2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	2 383,528	2 381,572
未払金	1 204,892	1 296,276
未払費用	296,763	256,628
未払法人税等	202,117	38,117
前受金	16,942	42,523
製品保証引当金	103,917	75,000
その他	28,102	15,294
流動負債合計	4,653,693	6,170,746
固定負債		
長期借入金	2 918,283	2 1,332,550
繰延税金負債	37,385	12,395
長期預り保証金	24,750	26,748
長期未払金	175,529	175,529
株式報酬引当金		23,576
その他	35,331	34,941
固定負債合計	1,191,280	1,605,740
負債合計	5,844,973	7,776,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金	557,563	557,563
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		5,874
資本剰余金合計	557,563	563,437
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,071	113,071
繰越利益剰余金	4,371,266	4,818,594
利益剰余金合計	4,508,838	4,956,165
自己株式	161,707	159,282
株主資本合計	5,369,511	5,825,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,443	91,337
評価・換算差額等合計	95,443	91,337
純資産合計	5,464,955	5,916,476
負債純資産合計	11,309,928	13,692,963

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
売上高	3	9,094,862	3	8,665,478
売上原価	3	6,123,095	3	5,984,672
売上総利益		2,971,767		2,680,805
販売費及び一般管理費	1	1,898,085	1	1,983,158
営業利益		1,073,681		697,647
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	3	9,793	3	108,291
為替差益		147,203		9,578
受取手数料	3	6,600	3	6,600
受取賃貸料	3	55,687	3	55,687
セミナー収入		8,926		9,237
雑収入		14,516		9,893
営業外収益合計		242,727		199,288
営業外費用				
支払利息		13,382		15,342
賃貸収入原価		3,910		3,572
セミナー費用		6,912		5,292
雑損失		1,982		1,425
営業外費用合計		26,188		25,632
経常利益		1,290,220		871,303
特別損失				
固定資産除却損	2	1,016	2	144
災害損失				51,974
特別損失合計		1,016		52,119
税引前当期純利益		1,289,204		819,184
法人税、住民税及び事業税		369,646		226,433
法人税等調整額		17,062		16,662
法人税等合計		386,709		209,771
当期純利益		902,495		609,412

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,991,670	70.0	5,058,004	69.6
労務費		1,175,747	16.4	1,258,417	17.3
経費		967,627	13.6	947,009	13.1
当期総製造費用		7,135,046	100.0	7,263,431	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,043,018		1,115,502	
合計		8,178,064		8,378,933	
期末仕掛品たな卸高		1,115,502		1,352,747	
他勘定振替高	2	941,077		993,752	
当期製品製造原価		6,121,485		6,032,433	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
旅費及び交通費(千円)	112,032	118,944
運送費(千円)	50,219	53,009
減価償却費(千円)	269,817	356,838

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	511,599	432,143
製品無償補修費(千円)	170,469	204,058
建設仮勘定(千円)	81,887	79,653
工具、器具及び備品(千円)	182,344	219,330
その他(千円)	5,223	58,566
計(千円)	941,077	993,752

(注) 当事業年度におけるその他の金額には災害損失51,974千円が含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	464,817	557,563		557,563	24,500	113,071	3,583,167	3,720,739
当期変動額								
剰余金の配当							114,395	114,395
当期純利益							902,495	902,495
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							788,099	788,099
当期末残高	464,817	557,563		557,563	24,500	113,071	4,371,266	4,508,838

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	110,659	4,632,460	31,850	31,850	4,664,310
当期変動額					
剰余金の配当		114,395			114,395
当期純利益		902,495			902,495
自己株式の取得	51,047	51,047			51,047
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			63,592	63,592	63,592
当期変動額合計	51,047	737,051	63,592	63,592	800,644
当期末残高	161,707	5,369,511	95,443	95,443	5,464,955

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	464,817	557,563		557,563	24,500	113,071	4,371,266	4,508,838
当期変動額								
剰余金の配当							162,085	162,085
当期純利益							609,412	609,412
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,874	5,874				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			5,874	5,874			447,327	447,327
当期末残高	464,817	557,563	5,874	563,437	24,500	113,071	4,818,594	4,956,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	161,707	5,369,511	95,443	95,443	5,464,955
当期変動額					
剰余金の配当		162,085			162,085
当期純利益		609,412			609,412
自己株式の取得	582	582			582
自己株式の処分	3,007	8,882			8,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,105	4,105	4,105
当期変動額合計	2,425	455,626	4,105	4,105	451,521
当期末残高	159,282	5,825,138	91,337	91,337	5,916,476

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	30年～50年
構築物	8年～18年
機械及び装置	5年～11年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(4) 株式報酬引当金

パフォーマンス・シェア交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
売掛金	1,547,549千円	1,386,483千円
未収入金	1,221	2,499
関係会社短期貸付金		35,000
立替金	18,738	41,449
関係会社長期貸付金	141,398	455,108
買掛金	203,499	331,473
未払金	9,619	3,990

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
現金及び預金	3,049千円	千円
受取手形	260,476	
建物	762,134	1,064,910
土地	1,518,134	1,518,134
投資有価証券	788	792
計	2,544,583	2,583,838

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期借入金	960,000千円	1,620,000千円
1年内返済予定の長期借入金	266,464	304,952
長期借入金	810,742	1,208,293
計	2,037,206	3,133,245

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
受取手形	72,921千円	146,787千円
電子記録債権	2,822	785
支払手形	112,176	101,737
電子記録債務	146,031	149,767

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約35.5%、当事業年度約33.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約64.5%、当事業年度約66.2%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	28,512千円	29,811千円
貸倒引当金繰入額	1,826	
退職給付費用	17,130	17,336
製品保証引当金繰入額	103,917	75,000
給与手当	283,393	313,212
研究開発費	511,799	437,178
株主報酬引当金繰入額		23,576

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
機械装置	千円	0千円
工具、器具及び備品	1,016	144
計	1,016	144

- 3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,042,850千円	1,161,988千円
仕入高	901,501	1,004,367
営業取引以外の取引による取引高	26,963	123,762

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式227,212千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式336,275千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	19,604千円	18,316千円
貸倒引当金	153,430	56,261
未払賞与	54,304	43,069
未払法定福利費	8,391	6,384
未払事業税	11,104	5,419
未払事業所税	4,152	4,143
製品保証引当金	31,798	22,800
未払金	1,192	1,227
その他	1,097	1,089
小計	285,076	158,711
評価性引当額	151,330	54,341
合計	133,745	104,369
繰延税金負債と相殺	25,450	1,918
差引	108,295	102,451

(2) 流動負債

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金負債		
為替差益	25,450千円	1,918千円
合計	25,450	1,918
繰延税金資産と相殺	25,450	1,918
差引		

(3) 固定資産

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
土地	10,858千円	10,858千円
投資有価証券	5,758	5,758
関係会社株式	31,202	31,202
投資損失引当金	7,480	7,480
貸倒引当金		95,999
株式報酬引当金		7,167
長期未払金	53,360	53,360
有形固定資産	59,458	75,477
資産除去債務	10,251	10,388
その他		1,012
小計	178,371	298,705
評価性引当額	118,912	207,568
合計	59,458	91,137
繰延税金負債と相殺	59,458	91,137
差引		

(4) 固定負債

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金負債		
圧縮積立金	57,771千円	57,771千円
その他有価証券評価差額金	35,763	33,280
その他	3,309	12,481
合計	96,844	103,532
繰延税金資産と相殺	59,458	91,137
差引	37,385	12,395

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
評価性引当額の減少		0.9
受取配当金		3.8
住民税均等割		0.8
役員報酬		2.0
試験研究費控除		4.0
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.6

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,659,071	775,790		118,250	2,316,610	1,329,477
	構築物	58,031	11,618		8,630	61,019	128,657
	機械及び装置	7,979		0	2,185	5,794	118,842
	車両運搬具	0				0	2,797
	工具、器具及び備品	293,562	425,399	144	254,321	464,496	1,531,397
	土地	1,616,297	319,358			1,935,656	
	リース資産	2,268			777	1,490	2,397
	建設仮勘定	149,195	268,742	194,781		223,156	
	計	3,786,407	1,800,909	194,925	384,166	5,008,224	3,113,571
無形 固定 資産	ソフトウェア	14,223	46,872		9,797	51,298	
	電話加入権	3,048	14			3,062	
	水道施設利用権	1,467			114	1,352	
	計	18,739	46,886		9,912	55,713	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	内容	金額
建物	日本高度信頼性評価試験センター	715,545
土地	日本高度信頼性評価試験センター	319,358
工具器具備品	振動試験装置等	319,087

2. 当期減少額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	内容	金額
建設仮勘定	耐震試験装置	47,381

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 未 残 高
貸倒引当金	503,472	1,049	3,665	500,856
製品保証引当金	103,917	75,000	103,917	75,000
投資損失引当金	24,605			24,605
株式報酬引当金		23,576		23,576

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.imv.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 当社は、平成30年7月20日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議いたしました。これに伴い、平成30年10月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第71期)	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日	平成29年12月25日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第71期)	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日	平成29年12月27日 近畿財務局長に提出
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年12月25日 近畿財務局長に提出
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第1四半期 (第72期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 近畿財務局長に提出
	第2四半期 (第72期)	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	平成30年5月14日 近畿財務局長に提出
	第3四半期 (第72期)	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	平成30年8月10日 近畿財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成29年12月26日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基 づく臨時報告書		平成30年2月22日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月21日

I M V 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	弘	泰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	信	之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I M V 株式会社の平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、I M V 株式会社が平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月21日

I M V 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI M V 株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I M V 株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。